

研究結果報告書

日韓外交関係と日韓市民社会：2000年代以降、日韓市民社会の交流・連携を中心として

所属：国会立法調査所

役職：立法調査官

氏名：朴 明姫

研究結果

日韓外交関係と日韓市民社会：2000年代以降日韓市民社会の交流・連携を中心として

① 研究の目的

1965年の国交正常化以来、日韓の関係は大きな枠組みから見れば発展を遂げてきた。両国の関係は初期には政府主導の関係からはじまったが、徐々に民間レベルにまで重層的に拡大、深化発展してきた。本研究は現在 両国の関係における市民社会の役割探ることを目的にしている

② 研究のための活動内容

1次調査では日韓市民社会の交流に関する関連文献と資料を収集し検討した。以後2回にわたって、日本の現場調査を実施した。1次調査（2018.10.18-2018.10.21）は山口、広島地域の研究者と県教育担当者との面談調査および議論をした。2次調査（2018年11月21日から2018年11月24日）では東京の地域の研究者とNGO活動家のインタビューを実施した。また「韓半島と北東アジアの平和プロセスを構築するための韓日市民社会の協力」をテーマとしたセミナーで発表を行った。

③ 研究を通じて発見・解明された内容、

今回の研究から発見したことは大きく4つある。第1に、日韓政府関係の悪化は在日韓国人に対するヘイトスピーチなど、在日韓国人の被害に直結されている。日韓市民社会間の交流がこれを緩和する解決策になるが、政府間関係の悪化が市民社会間の交流弱体化につながって、悪循環が続いている。

第二に、川崎市の事例から見ると、ヘイトスピーチについて日本の市民社会が一緒に参加してヘイトスピーチ反対運動を繰り広げているなど自浄作用が起きている。

第三に、日本の地域における韓国に対する関心、理解は低いと観察された。両国間の理解を深くするためにより多くの交流が必要である。それが、市民社会との研究者の共通した意見であった。

第四に、日韓市民社会間の交流を活性化させるためには、日韓の対立事案ではなく、新しいアジェンダの開発が必要であることも分かった。

④ 研究を通じて見えた課題や将来に対するアドバイスなど具体的な研究成果

第一に、日韓市民社会にはさまざまな協力課題があるが、北東アジアの平和のための日韓市民社会の役割についての議論が積極的に行われる必要がある。

北朝鮮支援のための日韓市民社会の協力が、2000年代初めまでは行われたが、両国の政治環境の変化のため実質的な協力が中断された状況である。両国市民社会の活動と交流の経験、ネットワークなどを活用して、政府とは別に、北東アジア協力のための方策を模索する必要がある。

第二に、日韓協力の新たな課題として、両国内の外国人差別の解決のための共同努力が必要である。特に、北朝鮮情勢が急変して難民が発生した場合には、日本と韓国政府の以外両国の市民社会は、どのような視点を持って備えなければならないのかについて具体的な議論と研究が必要である。

研究成果の公表について

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

題名：北東アジアの平和のための韓日市民社会の役割

発表者名：朴明姫

会議名：韓半島と北東アジアの平和プロセスを構築するための韓日市民社会の協力

日時・場所：2018年 11月 日本千葉県 かずさアカデミア

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

題名：Hatred toward Koreans and Self-correction in Japanese Society: Focusing on Korea-Japan Relations with the Framework of Discourse Opportunity

発表者名：朴明姫

論文掲載誌：日本研究論叢

掲載時期等：第50輯(2019年 12月)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)